

貸 借 対 照 表

平成 15 年 3 月 31 日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流 動 資 産	24,050,105	流 動 負 債	19,496,257
現 金 ・ 預 金	9,322,042	短 期 借 入 金	16,899,900
未 収 運 賃	512,669	未 払 金	1,011,436
未 収 金	489,978	未 払 費 用	214,090
未 収 収 益	94,996	未 払 消 費 税 等	196,655
短 期 貸 付 金	234,000	未 払 法 人 税 等	258,753
有 価 証 券	9,999	預 り 連 絡 運 賃	82,943
分 譲 土 地 建 物	12,853,026	預 り 金	546,029
貯 蔵 品	152,924	前 受 運 賃	67,106
前 払 費 用	110,704	前 受 金	110,348
繰 延 税 金 資 産	119,227	賞 与 引 当 金	108,993
その他の流動資産	151,100	固 定 負 債	42,973,991
貸 倒 引 当 金	564	社 債	5,000,000
		長 期 借 入 金	34,151,000
固 定 資 産	54,449,512	預 り 保 証 金	3,822,991
鉄 道 事 業 固 定 資 産	2,524,019	負 債 合 計	62,470,249
自 動 車 事 業 固 定 資 産	3,282,522	(資 本 の 部)	
観 光 事 業 固 定 資 産	25,550,519	資 本 金	9,126,343
土 地 建 物 事 業 固 定 資 産	9,983,756	資 本 剰 余 金	3,398,352
各 事 業 関 連 固 定 資 産	2,360,009	資 本 準 備 金	2,398,352
そ の 他 の 固 定 資 産	459,363	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,000,000
建 設 仮 勘 定	359,867	資 本 準 備 金 減 少 差 益	1,000,000
投 資 等	9,929,455	利 益 剰 余 金	3,384,881
子 会 社 株 式	1,688,932	利 益 準 備 金	1,959,724
投 資 有 価 証 券	1,494,032	別 途 積 立 金	219,600
長 期 貸 付 金	5,180,100	当 期 未 処 分 利 益	1,205,557
長 期 前 払 費 用	104,702	(うち当期利益)	(708,568)
長期繰延税金資産	131,661	株 式 等 評 価 差 額 金	137,483
その他の投資等	1,360,897	自 己 株 式	17,692
貸 倒 引 当 金	30,870	資 本 合 計	16,029,368
資 産 合 計	78,499,618	負 債 ・ 資 本 合 計	78,499,618

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

- | | | | |
|--|---------------|---------------|------------------|
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 42,638,285 千円 | | |
| 3. 事業用固定資産 | 有形固定資産 | 40,585,038 千円 | |
| | 土地 | 8,220,154 千円 | 建物 18,113,376 千円 |
| | 構築物 | 6,173,413 千円 | 車両 744,505 千円 |
| | その他 | 7,333,588 千円 | |
| | 無形固定資産 | 3,115,788 千円 | |
| 4. 鉄道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 | 2,006,919 千円 | | |
| 5. 子会社に対する短期金銭債権 | 395,603 千円 | 長期金銭債権 | 2,845,000 千円 |
| 6. 子会社に対する短期金銭債務 | 447,937 千円 | 長期金銭債務 | 256,776 千円 |
| 7. 担保に供している資産 | 土地建物他 | 4,106,242 千円 | |
| 上記以外に鉄道事業固定資産、自動車事業固定資産、観光事業固定資産総額のうち、24,570,797 千円を鉄道財団、道路交通事業財団、観光施設財団として担保に供しております。 | | | |
| 8. 保証債務 | 保証債務 | - 千円 | |
| | 保証予約 | 1,631,060 千円 | |
| 9. 1株当り当期利益 | | 6 円 27 銭 | |
| 10. 前払退職給付費用 | | | |
| 退職一時金制度退職給付債務 2,822,076 千円 (前期末 3,813,157 千円) | | | |
| 退職給付信託 1,550,096 千円 | | | |
| 未認識数理計算上の差異 2,009,902 千円 | | | |
| 前払退職給付費用 737,923 千円 | | | |
| 前払退職給付費用は資産の部投資等「その他の投資等」に含めて表示しております。 | | | |
| 適格退職年金制度は、平成15年3月31日をもって廃止いたしました。 | | | |
| なお、平成15年4月1日より退職金規程の一部を改訂しており、これに伴い改訂後の退職給付債務は2,206,601千円となり過去勤務債務 615,475千円が発生しております。 | | | |
| 11. その他有価証券について時価を付したことによる純資産の増加額 (商法第290条第1項第6号) | | 137,483千円 | |

損 益 計 算 書

平成 14年 4月 1 日から

平成 15年 3月 31日まで

科 目	金 額	千円	千円
経 常 損 益 の 部 (営業損益の部)			
A. 鉄 道 事 業			
1. 営 業 収 益	1,222,103		
2. 営 業 費 益	1,135,487		
			86,616
B. 自 動 車 事 業			
1. 営 業 収 益	3,233,412		
2. 営 業 費 益	2,545,411		
			688,001
C. 観 光 事 業			
1. 営 業 収 益	15,731,691		
2. 営 業 費 益	14,069,669		
			1,662,021
D. 土 地 建 物 事 業			
1. 営 業 収 益	2,031,110		
2. 営 業 費 益	1,539,987		
			491,123
全 事 業 営 業 利 益 (営業外損益の部)			2,927,762
E. 営 業 外 収 益			
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	103,797		
2. そ の 他 の 収 益	32,236		
			136,033
F. 営 業 外 費 用			
1. 支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	1,158,712		
2. そ の 他 の 費 用	86,637		
			1,245,350
経 常 利 益			1,818,445
特 別 損 益 の 部			
A. 特 別 利 益			
1. 固 定 資 産 売 却 益	177,095		
2. 工 事 負 担 金 受 入 額	22,298		
3. 補 助 金	34,436		
4. 損 害 賠 償 金 受 入 額	197,538		
			431,367
B. 特 別 損 失			
1. 固 定 資 産 売 却 損	256		
2. 分 譲 土 地 評 価 損	127,201		
3. 固 定 資 産 評 価 損	25,861		
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	35,898		
5. 関 係 会 社 整 理 損	26,309		
6. 固 定 資 産 圧 縮 損	36,792		
7. 固 定 資 産 除 却 損	708,399		
			960,718
税 引 前 当 期 利 益			1,289,093
法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税			399,392
法 人 税 等 調 整 額			181,132
当 期 繰 越 利 益			708,568
当 期 未 処 分 利 益			496,988
			1,205,557

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 営業収益 22,218,318 千円

3. 営業費 19,290,556 千円

運送営業費及び売上原価 14,294,065 千円 販売費及び一般管理費 1,448,059 千円

諸税 651,258 千円 減価償却費 2,897,172 千円

4. 子会社との取引高

営業収益 1,502,073 千円 営業費 4,264,457 千円

営業取引以外の取引高 121,374 千円

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法

子会社及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物……個別法に基づく原価法

貯蔵品……移動平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法

無形固定資産……定額法

4. 工事負担金等の処理方法

鉄道業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

5. 重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

イ. 賞与引当金……従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ウ. 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び退職給付信託の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌期から償却することとしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. 支払利息の原価算入

大規模不動産開発（開発期間が2年を越え、かつ、予算額20億円以上）の分譲土地に係る支払利息のうち、開発等の着手から完了に至る正常な開発期間に係るものは、当該土地の取得原価に算入することとしております。

なお、当期末において上記の基準に該当する物件はありません。

8. 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお当期において従来の方法によった場合の「1株当たり当期利益」は6円46銭となります。